

貸借対照表

2020年 8月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(4,523,220)	流動負債	(81,599)
現金及び預金	4,453,547	未払金	20,442
売掛金	74	未払費用	32,386
原材料及び貯蔵品	118	未払法人税等	5,010
前渡金	1,392	預り金	2,330
前払費用	17,943	前受収益	6,400
その他	50,143	賞与引当金	15,029
固定資産	(180,423)	負 債 合 計	81,599
有形固定資産	(58,896)	【純資産の部】	
貸与資産	5,899	株主資本	(4,617,193)
建物附属設備	1,201	資本金	(100,000)
工具器具備品	51,794	資本剰余金	(5,739,996)
		資本準備金	5,739,996
投資その他の資産	(121,527)	利益剰余金	(△ 1,222,802)
その他	121,527	その他利益剰余金	(△ 1,222,802)
		繰越利益剰余金	△ 1,222,802
		(うち当期純損失)	(△ 736,329)
		新株予約権	(4,851)
		純 資 産 合 計	4,622,044
資 産 合 計	4,703,644	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,703,644

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産

契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

建物附属設備

定額法を採用しております。

工具、器具及び備品

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 2年

建物附属設備 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～8年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

研究期間に対応して収益を計上しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 71,481 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	409,347千円
その他	12,739
繰延税金資産小計	422,086
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△409,347
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,698
評価性引当額小計	△420,045
繰延税金資産合計	2,040

繰延税金負債

その他	△2,040
繰延税金負債合計	△2,040
繰延税金資産の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | △47円24銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失(△) | △36円19銭 |